

令和5年度事業実施報告

令和5年度における事業の実施状況は以下のとおりです。

1. 生活衛生営業経営指導事業

指導センターの経営指導員が対処した相談業務の実施結果は次のとおり

(1) 窓口相談実施状況（通信、電話による相談を含む）

指導センター内に常設した相談室において対処した内容

対 象 業 種	指 導 延 件 数							合 計	備 考
	融資	経理	税務	労務	衛生	経営	その他		
	件	件	件	件	件	件	件	件	
興 行							1	1	
クリーニング					5	28	6	39	
理 容	64	2	1			1	13	81	
美 容 業	93					4	12	109	
公衆浴場業							1	1	
旅館ホテル	4						1	5	
飲 食 業	28					4	4	36	
食 肉	24	1				9		34	
す し 商	7						2	9	
社交飲食業	16					4	2	22	
喫茶飲食	1						1	2	
中華飲食業	3	1					1	5	
合 計	240	4	1	0	5	50	44	344	

(2) 巡回指導の実施状況

指導センターの経営指導員が現地に出向いて対処した内容

対 象 業 種	指 導 延 件 数							合 計
	融資	経理	税務	労務	衛生	経営	その他	
興 行	件	件	件	件	件	件	件	件
0								
クリーニング						15	2	17
理 容	12	1	1			9	4	27
美 容 業	4		1			2	3	10
公衆浴場業								0
旅館ホテル						1		1
飲 食 業	2		1			7	1	11
食 肉	3					5		8
す し 商	2							2
社交飲食業	1		1			3		5
喫茶飲食								0
中華飲食業		1						1
合 計	24	2	4	0	0	42	10	82

2. 生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付指導事業

生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付制度の適切な運用を期するため、経営特別相談員が、推薦依頼書、借入申込書等の確認、現場調査等の融資指導を行った。

対象業種	特 別 相 談 員 数	申 込 件 数	指 導 件 数	指 導 延日数	備 考
興 行	人 1	件 0	件 1	日 3	
クリーニング	3	0	1	3	
理 容	6	3	11	73	
美 容 業	6	3	5	73	
公衆浴場業	1	0	1	3	
旅館ホテル	8	0	2	4	
飲 食 業	6	0	1	6	
食 肉	2	0	5	25	
す し 商	4	0	1	3	
社交飲食業	7	1	3	14	
喫 茶 飲 食	2	0	1	3	
中華飲食業	2	0	3	10	
計	48	7	35	220	

3 生衛業特別指導事業

生活衛生同業組合の役職員及び経営特別相談員の養成や資質の向上を目的として、次の研修会を実施した。

(1) 生活衛生同業組合役職員等研修会

開催年月日	会場	研修内容	講師	受講者数
5.10.2 (月)	コラッセふくしま (福島市)	成功のポイント！ リスクに負けない収益体質と自店「らしい」特徴づくり	日本能率協会コンサルティング シニア・コンサルタント 渡邊 聡氏	52名
		心身ともに健康であるために	福島県精神保健福祉センター 主任保健技師 小林 智美氏 自殺対策連携推進員 上里 彩夏氏	

(2) 生活衛生営業特別相談員研修会

開催年月日	会場	研修科目	配布資料	対象者数
5.11.14 (火)	ビッグパレット (郡山市)	日本政策金融公庫の概要と 生活衛生改善貸付の推薦事務	日本政策金融公庫郡山支店 融資第2課長 三浦 博之 氏	30名
		デジタル時代のIT活用実践セミナー 実践事例からIT導入補助金について	e事務局 ITコーディネータ 加藤 昌宏 氏	
		生衛業における生産性向上のポイント	生活衛生営業指導センター 事務局長 大島 正敏	

4 情報収集提供事業

(1) 「生衛ふくしま」の発行

生活衛生営業に関する情報誌として年4回（各4,500部）発行した。

(配付先)

各生活衛生同業組合員、生活衛生営業経営特別相談員、県及び各保健所並びに関係機関等

(2) 指導センターホームページの運営

生衛業に関する最新の情報を組合員に迅速に周知するために、ホームページを随時更新し、広く発信した。

(3) その地

生衛業全般に関する各種情報及び資料の収集・提供を行った。

5 振興計画促進指導事業

組 合 名	認定(変更) 年 月 日	目 標 年 度	振 興 事 業 貸 付 高		備 考
			件 数	金 額 (千円)	
興 行	R2. 3. 31	R 6			
公衆浴場業	R2. 3. 31	R 6			
旅館ホテル	R2. 3. 31	R 6	5	171,000	
食 肉	R3. 3. 31	R 7	2	9,000	
す し 商	R5. 3. 31	R 9			
飲 食 業	R5. 3. 31	R 9	3	10,750	
社交飲食業	R5. 3. 31	R 9			
中華飲食業	R5. 3. 31	R 9	1	10,000	
喫茶飲食	R5. 3. 31	R 9			
クリーニング	R6. 3. 29	R 10			
美 容 業	R6. 3. 29	R 10	6	45,000	
理 容	R6. 3. 29	R 10	1	1,500	

(注) 「振興事業貸付高」は、日本標準産業分類に基づく業種区分のため飲食業関係は、各生衛組合の実績と必ずしも一致しない。

6 分野調整等指導事業

該当事業なし

7 地区生活衛生営業相談指導事業

地区生活衛生営業相談室開催状況

地区相談室 設置地区	回 数	派遣人員	職 名 (指導員等)	備考
県北地区	1 回	4 人	経営指導員 3 人 コンサルタント 1 人	・10/2に実施
県中地区	3 回	4 人	経営指導員 3 人 中小診断士 1 名	・2/26に実施(3回)
会津地区	2 回	4 人	経営指導員 2 人 中小企業診断士 1 名 税理士 1 名	・2/19、3/4に実施
いわき地区	1 回	1 人	経営指導員 1 人	・1/18に実施
計 4 地区	7 回	13 人		相談者数85名

◎ 相 談 内 容

区 分	相 談 内 容							計
	融 資	経 理	税 務	労 務	衛 生	経 営	その他	
興 行	件	件	件	件	件	件	件	0
クリーニング						2		2
理 容	22	1	1			28		52
美 容 業			1			7		8
公衆浴場業								0
旅館ホテル						6		6
飲 食 業			1			1		2
食 肉						2		2
す し 商						3		3
社交飲食業			1			1		2
喫茶飲食						7		7
中華飲食業						1		1
計	22	1	4	0	0	58	0	85

8 生活衛生関係営業再生特別支援事業

販売促進や店舗の改善及び経営の立て直しなど現在の経営状況の改善を図りたいと考えている生衛業者を支援するため、専門家による助言や指導を行った。

	実 施 日	店舗所在地	業 種	相談内容	専門家
1	R6.3.4	会津若松市	理容	経営改善	中小企業診断士

9 健康福祉対策推進事業

(1) 感染症対策用啓発チラシの作成配布

不特定多数の方を対象として営業を行う生活衛生関係業者にとって、感染症対策は重要であるため、感染症防止対策のポイントを示した感染症啓発用のチラシを作成し、各組合を通じて周知を図った。

10 日本政策金融公庫（一般貸付）に係る推薦事務（受託事業）

融資に関する相談件数及び一般貸付申込みに関する内容は次のとおり。

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

区 分				件 数（上欄） 金 額（下欄）	備 考	
相談状況	相 談 件 数			2 5 7 件		
	(う ち 新 規 開 業 相 談)			(5 4 件)		
申 込 受 付 状 況	申 込 総 数			2 6 件		
				2 1 , 4 8 7 万 円		
	新 規 再 別	新 規 申 込	既 存 業 者	1 件		
				6 0 0 万 円		
			独 立 開 業 者	0 件		
				0 万 円		
			新 規 開 業 者	2 5 件		
				2 0 , 8 8 7 万 円		
			再 申 込		0 件	
					0 万 円	
	申 込 経 路	組 合 経 由 セ ン タ ー	組 合 員	0 件		
			非 組 合 員	0 件		
			組 合 員	0 件		
				非 組 合 員		2 6 件
	審 査 処 理	審 査 件 数		2 6 件		
		(う ち 審 査 委 員 会 付 議 件 数)		(0 件)		

11 標準営業約款登録事業

(1) 標準営業約款制度PR事業

標準営業約款制度の登録促進を図るため、関係機関に対し周知活動を行った。

○標準営業約款普及登録促進月間(11月1日～30日)事業

- ・福島県から標準営業約款普及登録促進月間の後援の承認を受けた。
- ・県、保健所、市町村、各生同組合等に対して、周知用チラシを配布して制度についての周知を図った。
- ・生衛業者への周知のため、広報紙とホームページに登録促進月間についての記事掲載を行った。

(2) 標準営業約款登録状況

登録月日	理容業		美容業		クリーニング業		クリーニング取次所		めん類飲食業		一般飲食業		合計	
	新	再	新	再	新	再	新	再	新	再	新	再	新	再
8月1日	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2月1日	0	11	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15
合 計	0	11	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15

(3) 標準営業約款登録状況(R5.3.31現在)

業種	理容業	美容業	クリーニング業	クリーニング取次所	めん類飲食業	一般飲食業	合計
施設数 (8.3.31)	2,553	4,347	353	—	—	—	—
登録数	360	253	19	0	0	0	632
登録割合	14.1%	5.8%	5.4%	—	—	—	—

12 クリーニング師研修及び業務従事者講習事業（受託事業）

クリーニング業法第8条の2、第8条の3の規定に基づく研修等を次のとおり実施した。

（会津・南会津保健所管内）

クリーニング師研修実施状況

開催 年月日	会場	研修内容	講師	受講者数
令和5年 9月26日 (火)	(会津若松市) 会津大学	・洗濯物の受取、保管及び 引き渡し	元クリーニング総合研究所課長 梅澤 典子氏	36名
		・洗濯物の処理	元クリーニング総合研究所課長 梅澤 典子氏	
		・繊維及び繊維製品	県ハイテクプラザ福島技術支援センター 繊維・材料科研究員 中島孝明氏	
		・衛生法規及び公衆衛生	福島県生活衛生営業指導センター 事務局長 大島正敏	

業務従事者講習実施状況

開催 年月日	会場	研修内容	講師	受講者数
令和5年 9月26日 (火)	(会津若松市) 会津大学	・衛生法規及び公衆衛生	福島県生活衛生営業指導センター 事務局長 大島正敏	33名
		・繊維及び繊維製品	県ハイテクプラザ福島技術支援センター 繊維・材料科研究員 中島孝明氏	
		・洗濯物の受取、保管及び 引き渡し	元クリーニング総合研究所課長 梅澤 典子氏	
		・洗濯物の処理	元クリーニング総合研究所課長 梅澤 典子氏	

管内別受講対象者出席状況

（単位：名）

	クリーニング師研修	業務従事者講習	合計
会津保健所管内	29	23	52
南会津保健所管内	6	3	9
その他管内	1	7	8
計	36	33	69

1 3 生活衛生関係営業景気動向調査（受託事業）

生衛業を通じて全国の景気状況を把握するための景気動向調査（公益財団法人全国生活衛生営業指導センターからの受託事業）を次のとおり実施した。

（業種別調査対象件数）

	理容	美容	興行	クリーニング	浴場	ホテル 旅館	麺類	食肉	飲食	すし	喫茶	中華	社交	合計
調査件数	12	11	1	8	2	11	1	3	6	4	2	4	5	70

（調査対象期間及び調査実施内容）

調査回数	調査対象期間	調査実施時期
第1回目	第1・四半期（4月～6月）	5月15日から 20日間
第2回目	第2・四半期（7月～9月）	8月22日から 10日間
第3回目	第3・四半期（10月～12月）	11月16日から20日間
第4回目	第4・四半期（1月～3月）	2月1日から 10日間